

日置市 議会 だより

平成24年 第27号
2月

12月定例会 主な内容

- こんなことが決まりました …… P 2
- 委員会審査報告 …… P 4
- 陳情請願 …… P 7
- 決算審査特別委員会報告 …… P 8
- 一般質問 …… P 12
- 議会の動き …… P 16
- 委員会レポート! …… P 17
- 傍聴案内・編集後記 …… P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



火鉢を囲んでおはなし会 (日新地区)

パナソニック撤退に対応

12月定例会を11月29日から12月26日まで28日間開催し、条例の改正や予算議案など21件、意見書5件、決算認定16件、指定管理者の指定1件を可決しました。

議決された議案

一部改正

体育施設条例及び地区公民館条例

体育施設である高山地区交流センター、永吉地区体育広場および永吉地区体育館を地区公民館に移管し、地区公民館の体育館使用料の見直しを図るための一部改正。

《全員賛成》

廃棄物の処理及び清掃に関する条例

指定ゴミ袋の種類に特大と特小を追加するものと条文の整理を図るための一部改正。

《全員賛成》

クリーン・リサイクルセンター条例

灰溶融固化設備の廃止と条文の整理を図るための一部改正。

《全員賛成》

都市公園運動施設条例

伊集院総合運動公園プールの供用日を「7月1日から8月31日まで」に変更するための一部改正。

《全員賛成》

その他の議案

伊集院小学校校舎普通教室棟建築工事請負契約の締結

伊集院小学校校舎普通教室棟建築工事。
金額…4億9245万円
相手方…(株)久保工務店
方法…公募型指名競争入札

《全員賛成》

診療所及び特別養護老人ホーム青松園に係る指定管理者の指定

診療所および青松園の指定管理者を指定する。
診療所：医療法人誠心会
青松園：社会福祉法人恵里会

指定の期間
平成24年4月1日～
平成29年3月31日

《賛成15・反対6で可決》



4月より指定管理される青松園

※診療所および青松園の指定管理者の指定については、9月議会で一度議決していますが、県の指摘を受けて改めて上程されたため審議・表決を行ったものです。

反対

指定管理者制度そのものに反対。市民の医療、福祉のための施設を民間の業者に任せることは認められない。

討論

賛成

社会福祉法人恵里会の追加は、県の指摘を受けて一部変更するもので、誠心会グループとしてバックアップされると判断する。
事業内容や納付金額には変更等は認められず、医療と福祉の一体的経営は日吉地域の市民サービスに効果が高いと判断する。

公募に応募していなかった法人の恵里会を指定できるのか。医療法人誠心会と社会福祉法人恵里会は全く別の法人である。
両施設の理事長が同じだという理由で、手続きを省いたりしては不信任、不満感を招く。熟議もしないまま、指定することは出来ない。



地区公民館に移管される高山地区交流センター



相談窓口設置!!

12月補正予算の 主な事業

☆商工業振興費☆

特別相談窓口の設置
90万円

内容：パナソニックセミコンダクターオプトデバイス株式会社の事業縮小に対応するため特別相談窓口設置費用の増額。



市役所に設置された特別相談窓口

☆児童措置費☆

障がい児保育事業
424万円

内容：障がい児受け入れ保育園の増に伴う増額。
(5園→9園)

☆農業振興費☆

焼酎用麴用米に対する助成金
570万円

内容：焼酎用麴用米の作付けに対する助成金
(市単独)の増額。

●一般会計・特別会計補正予算

△は、マイナス
(1万円未満四捨五入)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況	
一般会計(第5号)	4746万円	237億2071万円	全会一致で可決	
一般会計(第6号)	90万円	237億2161万円	全会一致で可決	
特別会計	国民健康保険	9852万円	65億8086万円	全会一致で可決
	特別養護老人ホーム事業	歳出予算の組み替え	3億2132万円	全会一致で可決
	農業集落排水事業	5万円	3780万円	全会一致で可決
	国民宿舎事業	歳出予算の組み替え	2億5000万円	全会一致で可決
	介護保険	1億432万円	51億4536万円	全会一致で可決

●企業会計

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況	
水道事業	資本的支出	△6020万円	5億9910万円	全会一致で可決

議案審議の中身は？

〈常任委員会〉 審査報告

総務企画 常任委員会

委員長	出水賢太郎
副委員長	田代 吉勝
委員	松尾 公裕
〃	成田 浩
〃	佐藤 彰矩
〃	大園 貴文
〃	坂口 洋之
〃	山口 初美

一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ474万4千円を追加し、総額を237億2070万6千円とするもの。

歳入の主なものは、ふるさと雇用再生特別基金事業費県補助金の777万円の減額や一般寄付金43万7千円と指定寄付金1013万1千円の増額など。

歳出の主なものは、災害支援事業費で宮城県岩沼市への職員災害派遣費160万円の増額や東日本大震災により、消防団員公務災害補償等共済基金の負担額が23年度に限り法令改正されたことに伴う1397万7千円の増額など。



利用増が望まれる吹上砂丘荘

質疑の主なもの

問 日吉支所のエアコン購入について、施設の老朽化や耐震性の問題があり建て替えも考えられるが、その点も考慮に入れているか。

答 耐震診断を行っており、3月頃の結果報告を受け、行政改革と絡めながら建て替えも考えていく。

今回は移動可能な吊り

問 地区振興計画について、地区全体の大きな課題と自治会単位の課題と地区公民館によって対応が違う。市は指導しないのか。

答 地区公民館がまとめた計画を尊重し、課題を解決する時に市は関わっていく。

問 火災・救急の出動増について、原因をどう分析しているか。

答 火災が昨年比14件の増で、農作業中の枯れ草火災が多い。

救急は、高齢化による件数増と夜間の病院受付の関係で救急要請が増えているのではないかと思います。

国民宿舎事業特別会計補正予算（吹上砂丘荘）

歳入歳出予算の総額は、既定のとおりでそれぞれ2億5000万円とするもの。

歳出の主なものは、燃料費や修繕料、広告料など79万5千円を増額し、予算費を同額減額するもの。

質疑の主なもの

問 江口浜荘跡にえぐち家がオープンしたが、影響はどうか。

答 江口浜荘が閉館した時に吹上砂丘荘に客が流れると期待したが、いちき串木野市の吹上浜荘に流れたようだ。

結果として、えぐち家がオープンしてもさほど影響はない。



地区公民館に移管される永吉地区体育館と体育広場

体育施設条例及び地区公民館条例の一部改正

体育施設として管理されている高山地区交流センター、永吉地区体育広場、永吉地区体育館を地区公民館の施設に移管し、施設使用料を見直すもの。また、野首地区公民館を増設する。

行政の組織変更に伴うものか。

答 教育委員会が管理していたが、地区公民館条例の制定により、窓口が2つになり、利用者側から一本化してほしいとの声があった。

行政側も窓口を一本化した方がやりやすいと判断し今回改正する。

質疑の主なもの

問 今回の改正は、地域からの要望によるものか、

文教厚生 常任委員会

委員長 花木 千鶴
副委員長 並松 安文
委員 宇田 栄
" 梶 康博
" 田畑 純二
" 上園 哲生
" 黒田 澄子

一般会計補正予算

歳入の主なものは、次世代育成支援対策交付金の増額や障害者自立支援給付費国庫負担金の増額、安心子ども基金事業費県補助金の増額など。

歳出の主なものは、障害児保育事業を実施する園数の増に伴う増額や乳幼児医療費助成金の見込み増に伴う増額、一般廃棄物収集運搬委託の執行残による減額など。

質疑の主なもの

問 一般廃棄物収集運搬業務委託費が、当初予算と入札の差額が大きいが見積もりが過大だったのか。

答 積算の根拠は22年度23年度とも変わらない。吹上地域や伊集院地域



私も付けました。火災報知器

の一部などが、競争入札になったことによる。

問 一人暮らし高齢者火災報知機の設置件数はどうか。

答 23年度が最終年度で700世帯を見込んでいたが、現在73件の支出である。

問 23年5月31日までに設置し、未申請の方は補助ができるのか。

答 ドクターヘリはどこに所属するのか。

問 運行主体は鹿児島市立病院で、運行管理者の確保等は運行会社に委託する。

問 通学用自転車購入補助の内訳はどうか。

答 伊集院中が24人、伊集院北中が23人、東市来中が51人、日吉中が15人、吹上中が27人である。追加申請中が他に5件ある。

国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出予算をそれぞれ9851万5千円増額し、総額を65億8085万9千円にするもの。

歳入は、23年度医療給付費交付の決定および、22年

度医療給付費交付金の確定に伴う増額や23年度前期高齢者交付金の決定に伴う減額など。

問 歳出は、退職被保険者等療養給付費の見込み増に伴う増額、22年度療養給付費等負担金実績および出産育児一時金補助金確定に伴う国庫支出金精算返納金の増額など。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額は、既定のとおりでそれぞれ3億2131万8千円とするもの。

問 歳出の主なものは、医薬材料費で診療所の入院がなくなり静養室での経過観察を行う機会が増えたことによる酸素購入費の増額や財源調整に伴う積立金の減額補正など。

質疑の主なもの

問 酸素の使用者はどのくらい増えたのか。

答 酸素ポンペが1本当たり約2600円であるが、酸素を流す量が人によって違うので、人数では表せない。

介護保険特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ1億432万円追加し、総額を51億4535万8千円にするもの。

歳入の主なものは、介護給付費見込みによる国庫負担金や国庫補助金、市負担金の増額など。

歳出の主なものは、居宅介護サービス利用見込みに伴う増額や高額介護サービス利用見込みに伴う増額など。



自転車通学の中学生

産業建設 常任委員会

委員長 門松 慶一
副委員長 西園 典子
委員 長野 瑳や子
池満 渉
中島 昭
漆島 政人
東福 泰則

一般会計補正予算

歳入の主なものは、社会資本整備交付金の追加配分に伴う増額や戦略作物生産拡大関連基盤整備事業費用庫補助金の事業費確定に伴



日置市が管理している美山ICのゲート

う減額、中山間地域等直接支払交付金費県補助金の協定面積確定による増額、活動火山周辺整備防災営農対策事業費県補助金の事業採択に伴う増額など。
歳出の主なものは、活動火山周辺整備防災営農対策事業で下神殿飼料生産組合のトラクター等導入補助金の増額や焼酎用麴用米に対する助成金の増額、活力創出基盤整備事業費の国庫補助金追加内示に伴う増額など。

質疑の主なもの

問 美山ICのゲート装置修繕費用について、西日本高速道路株式会社（ネクスコ西日本）と交渉していないのか。

答 美山ICを設置する際の条件として、国やネクスコ西日本は負担せず、市が作るという経緯があり、交渉はしていない。
問 美山ICのゲートについて、ゲートがなければ安全性は確保できないのか。

答 公安委員会との協議で事故が発生する恐れがありゲートを付けた。
今後5年経過するなかで、事故等がなければ、ゲートを取り外せるような方向にもつていきたい。

問 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業の今後の見通しは。
答 向上対策事業として23年度から27年度までである。

問 焼酎用麴用米の今後の見通しはどうか。
答 これまでの共同活動分は本年度で終了するが、続行の要望もあり、国が検討中である。

答 麴用米は今年度作付けの105畝がピークではないかと考える。

問 農業者年金の新規加入者推進の状況と加入者数は。
答 22年度からの3カ年目標が15人。22年度は9人の新規加入者の確保で年度目標を達成した。

問 加入者数は東市来19人、伊集院10人、日吉11人、吹上15人である。
答 加入者数は東市来19人、伊集院10人、日吉11人、吹上15人である。

農業集落排水事業特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ5万4千円を追加し、総額をそれぞれ3779万8千円とするもの。

歳入は、集落排水事業促進基金利子の増額で、歳出は同額を積み立てるもの。

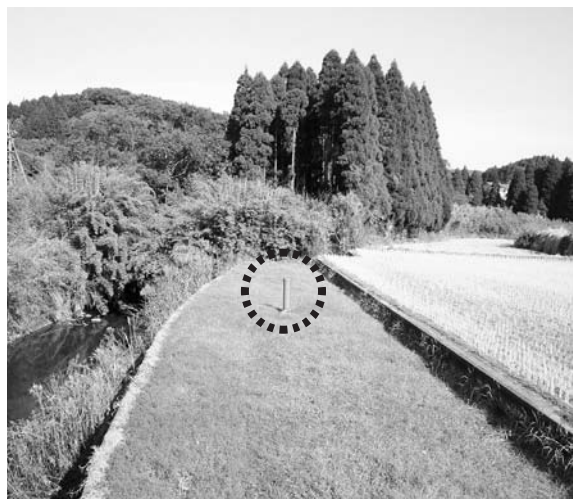
水道事業会計補正予算
資本的支出を6020万円減額し、総額を5億9909万9千円とするもの。
歳出は、昨年度東市来地域で削并した水源の水質不良により、水量拡張工事に伴う設計委託料や工事請負費を減額するもの。

水道事業会計補正予算
資本的支出を6020万円減額し、総額を5億9909万9千円とするもの。
歳出は、昨年度東市来地域で削并した水源の水質不良により、水量拡張工事に伴う設計委託料や工事請負費を減額するもの。

質疑の主なもの

問 上神殿で現在水道工事を行っているが、その水を、隣接する東市来地域で利用するという検討はどうか。
答 将来的に28年度に水道事業を一本に統合するという国の方針も出ている。

問 28年度以降、隣接し可能な場所は連結して、水量不足を解消していきたい。
答 28年度以降、隣接し可能な場所は連結して、水量不足を解消していきたい。



飲用に適さず利用を断念した水源地（東市来）

請願書・陳情書・意見書はこうなりました！

12月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書・意見書の審議結果は次のとおりです。

請願書・陳情書					
件名	提出者	紹介議員	付託先	結果	意見書提出先
公共交通機関の存続に向け、JR九州等に係る経営支援策等を求める意見書に関する請願書	九州旅客鉄道労働組合鹿児島地方本部 委員長 上野 真	坂口 洋之	総務企画 常任委員会	採 択	衆・参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣ほか
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書の採択要請について	山下 博司	坂口 洋之	文教厚生 常任委員会	一部採択	内閣総理大臣 文部科学大臣 総務大臣 財務大臣
TPP（環太平洋連携協定）交渉参加反対に関する陳情書	さつま日置農業協同組合 代表理事組合長 宇都 清照		産業建設 常任委員会	採 択	内閣総理大臣 外務大臣 経済産業大臣ほか
日吉老人福祉センターゲートボール場の人工芝化と風防壁設置について	日置市高齢者クラブ連合会 会長 大西 早苗	成田 浩	文教厚生 常任委員会	継続審査	
公立学校における教科用図書の使用状況調査を求める陳情	林田 賢一		文教厚生 常任委員会	採 択	
郵政改革法案の早期成立を求める陳情書	吹上温泉郵便局 局長 尾上 高基 他3名		総務企画 常任委員会	継続審査	
陸上空母離着陸訓練施設の馬毛島への移設反対を求める意見書採択について	神代 崇史		総務企画 常任委員会	採 択	内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官
防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書	黒田 澄子 他7人			原案可決	内閣総理大臣 総務大臣 防災担当大臣 男女共同参画大臣

パナソニック事業縮小に関し、要請を行いました！

本議会では、パナソニックセミコンダクターオプトデバイス株式会社（現在パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社に社名変更）の事業縮小に対し、要請を行いました。

- 1 事業存続が果たせるよう最大限の方策を講じていただきたい。
- 2 やむを得ず生産移管や事業縮小を計画する場合は、従業員及び関連企業、派遣社員に雇用不安が生じないよう対策を講じ、再就職のあっせんに責任を持ち、生活面への不安が生じないよう最大限の努力を行っていただきたい。
- 3 経営方針の変更や事業縮小等に際しては、可能な範囲で積極的な情報提供を行っていただきたい。

平成23年12月26日
鹿児島県日置市議会

6000万円!!

平成22年度一般会計・国民健康保険特別会計など、16会計の決算は、9月議会で提案され、本会議閉会中の6日間で決算審査特別委員会(中島昭委員長、他委員8名)を開催し、慎重に審査を行いました。

審査の結果は、11月29日の本会議において報告され、いずれも原案の通り認定しました。

各会計の決算額と採決の結果

会計区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果	
一般会計	248億7585万円	237億5793万円	11億1792万円	賛成19・反対2	
特別会計	国民健康保険	64億5160万円	62億1464万円	2億3696万円	賛成20・反対1
	老人保健医療	140万円	140万円	0円	全員賛成
	特別養護老人ホーム事業	3億5199万円	3億3680万円	1519万円	全員賛成
	公共下水道事業	5億8764万円	5億8275万円	488万円	全員賛成
	農業集落排水事業	3577万円	3384万円	192万円	全員賛成
	国民宿舎事業	2億1700万円	2億1618万円	82万円	全員賛成
	国民保養センター及び老人休養ホーム事業	357万円	357万円	0円	全員賛成
	温泉給湯事業	677万円	464万円	213万円	全員賛成
	公衆浴場事業	345万円	247万円	98万円	全員賛成
	飲料水供給施設	53万円	42万円	11万円	全員賛成
	住宅新築資金等貸付事業	412万円	409万円	3万円	全員賛成
	介護保険	47億3541万円	46億6931万円	6610万円	全員賛成
	後期高齢者医療	5億7362万円	5億7267万円	95万円	全員賛成
	診療所	2億8129万円	2億5065万円	3064万円	賛成20・反対1
	計	132億5416万円	128億9343万円	3億6072万円	
企業会計	水道事業(収益的部分)	7億9310万円	7億514万円	8796万円	全員賛成
合計	389億2311万円	373億5650万円	15億6661万円		
前年度合計	378億6525万円	368億6329万円	10億196万円		

(1万円未満四捨五入)

主な事業

税金は れたか?

- 伊集院中学校整備費…………… 8837万円
- 江口浜荘解体関連事業…………… 357万円
- 〇てい疫対策プレミアム商品券発行事業…… 727万円
- 市民病院解体費…………… 2346万円

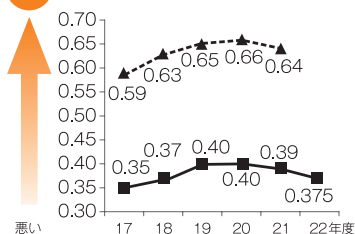
決算審査 特別委員会

国の経済対策で膨らんだ決算

一般会計237億

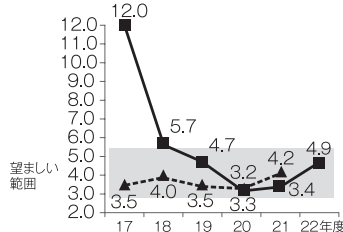
日置市の財政状況は どうなっているの？

●財政力指数



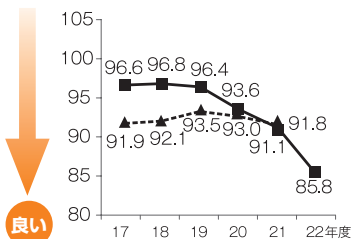
〔指数の説明〕
財政力を示す指数。
この指数が高いほど
財源に余裕がある。

●実質収支比率



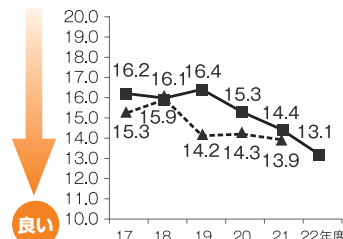
〔指数の説明〕
実質収支の額の適否を判
断する指標。
3%～5%が望ましい。

●経常収支比率



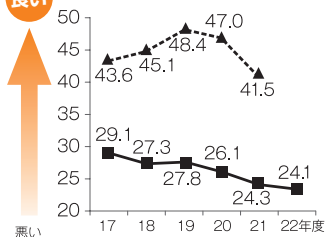
〔指数の説明〕
人件費や扶助費・
公債費など義務的経
費の割合を表す指標。
一般的に都市で
75%～80%程度が妥
当なライン。これを
越えると財政の硬直
化が進んでいること
になる。

●実質公債費比率



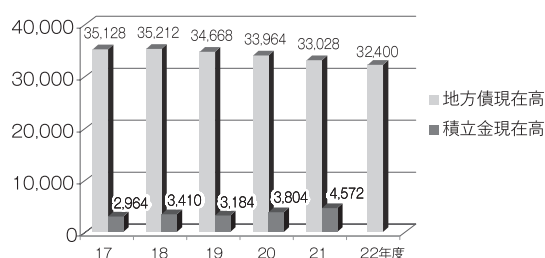
〔指標の説明〕
収入に対する実質的な借
金の比率を判断する指
標。
18%以上になると地方
債を発行するときに国の
許可が必要になる。
25%以上になると一般
事業等の起債が制限され
る。

●自主財源比率



〔指数の説明〕
市民税や固定資産税
など自ら調達できる
財源の歳入総額に占
める割合。

●市債残高・積立金残高



- 地域づくり事業…………… 1億4945万円
- 日置南学校給食センター建設…………… 2億7220万円
- 伊集院北地区水道未普及地域解消事業… 1億8000万円
- 辺地共聴施設整備事業（7カ所）…………… 1億1013万円

平成22年度
私たちの
どう使わ

決算疑 質

滞納整理課効果あり!! 民間感覚でさらなる簡素化を!!

委員の 指摘

主な質疑

総務企画部関係

問 合併特例債の活用状況は。

答 日置市では、100億円程度の合併債を予定し、現在31億3千万円活用している。

問 コミュニティ助成(宝くじ助成)の選定基準はどうか。

答 前年度申し込み分を優先して、くじ引きで選定している。

問 上限は250万円、下限は100万円である。

問 企業誘致対策の経緯はどうか。

答 清藤工業団地に立地した「てまひま堂」は、移転の情報があったのでセールス活動をした。「しまうまプリント」は問い合わせがあった。

特別滞納整理課との連携、成果、課題は何か。

答 困っている人には他の課と連携している。まず、接見して収入・支出を見極め、その人の納付の実態により個別対応している。

問 市税等未納額が約7億円あるが、専門業者に依頼することは考えないか。

答 経費を抑えるために、口座振替やコンビニ納付などを推進していきたい。

問 消費生活相談員で悪質商法以外の取り組み状況は。

答 多重債務で33件、有料ネット12件、悪質訪問販売で27件である。民生委員、ケアマネージャー、保健師などと連携して取り組んでいる。

問 救急車の出場は適正な利用がされているか。

答 広報紙で啓発しているが、まだ軽症での利用がある。

問 救急患者の受入先の状況はどうか。

答 救急搬送は全体で1918人あり、管内が955人、鹿児島市が704人、いちき串木野市が155人、他64人となっている。

消防本部関係

問 救急車の出場は適正な利用がされているか。

答 広報紙で啓発しているが、まだ軽症での利用がある。

問 救急患者の受入先の状況はどうか。

答 救急搬送は全体で1918人あり、管内が955人、鹿児島市が704人、いちき串木野市が155人、他64人となっている。



適正利用が望まれる救急車

市民福祉部関係

問 生ごみの堆肥化の実績と今後の推進策は。

答 21年度が79件、22年度が50件であった。環境自治体会議に向けて24年度までにモニターをとりたい。

問 生活保護世帯の就労支援はどうか。

答 22年度から支援員を配

産業建設部関係

問 宮崎県で発生した口蹄疫の総括は。

答 宮崎県南部を中心に大きな被害がでたが、教訓にしたい。農家の自衛防疫が大切である。

問 市公施設のアスベスト調査を行ったが、成果はどうか。

答 市内全域で調査した。

決算委員の意見・指摘

信頼される行政運営のために

日置市になり6回目の決算審査で、少しずつ改善が図られているが、まだまだ改善の余地がある。

合併の基本になる財政健全化に向けて、事務事業や類似施設の統合などの合理化が遅れている。

指定管理者制度での課題・指導・改善・報告などのこれまでの指摘に対する改善が見えてこない。

事務経費は民間の感覚で簡素化を図りさらに効率を上げられたい。

未収債権の収納対策について、前年度比約1千万円の減額など職員全員の取り組みは評価する。なお一層の努力をされたい。



委員長	中島 昭
副委員長	坂口 洋之
委員	佐藤 彰矩
"	長野瑳や子
"	梶 康博
"	西園 典子
"	花木 千鶴
"	上園 哲生
"	山口 初美

決算認定の 討 論

一般会計

反対

人権啓発事業費の補助金は特定団体への補助金である。日置南給食センターの設置により自校方式の給食を続けてほしいという地域の願いがかなえられなかった。

ゆーぷる吹上の指定管理変更の効果が衰退した。

賛成

同和対策事業や日置南給食センターの運営方法について男女平等対策等の事業推進や学校給食の安全管理の視点から適正な運用がなされている。

国民健康保険特別会計

反対

高すぎる国民健康保険税の引き下げが市民の切実な願いである。重すぎる負担の為に市民の暮らしを追い詰めている。

賛成

滞納対策や健康増進、ジェネリック医薬品の利用など相対的な医療費の抑制に努力している。

診療所特別会計

反対

50床あった市民病院が19床に縮小され診療所になった。日吉地域の医療・福祉の拠点であり、診療所に縮小されたことや医師不足で入院できなくなったことなど福祉の後退である。

賛成

外来1万3515人、入院延べ4053人の利用であったが、6118万円の損失計上となり診療所になっても厳しい運営であった。しかし、日吉地域にとってなくてはならない医療機関であり、かかりつけ医としての役割も重要である。経費削減に取り組むなど評価できる。

今後の増改築に活用する。

教育委員会関係

問 小学校2校での英語教



コミュニティ助成事業で購入したプロジェクター

育推進事業の取り組みと成果はどうか。

答 23年度から完全実施されるため、電子黒板の使用方法などの具体的な進

め方を研究し、冊子にまとめた。

特別会計・企業会計関係

問 レセプト点検の電子化の実績と効果は。

答 電子化により点検員を7人から4人にした。

問 公衆浴場事業について、利用者が減っている理由はなにか。

答 人口減などにより利用者が毎年減少している。

問 居宅介護での改修事業

果額は2200万円である。

問 水道料金について4地域平準化による改正での影響と問題点はあるか。

答 1800万円程度の増収になったが、量は節水により減少した。

問 水道管の漏水の状況と対策は。

答 東市来92件、伊集院51

件、日吉39件、吹上55件と多発した。

漏水の通報があった時に修繕対応している。

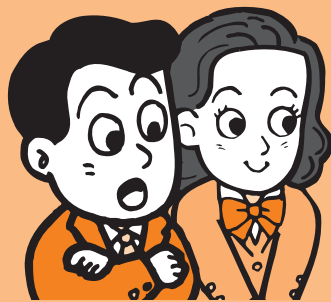
英語教育に取り組む湯田小学校



英語教育に取り組む湯田小学校

一般質問

これから どうする！ 日置市



12月定例会では8名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



さかくち ひろき
坂口 洋之
議員

質問1 国勢調査の本市の人口動態の状況結果はどうか

本県の独居高齢者世帯が10万世帯を越えた。少子高齢化が進む中の本市の人口動態の状況と、今後人口減の中で施策についてどのように考えているのか。

答1 前回比で1589人の減少。今後とも人口減少が予測される。「市長」

65歳以上の高齢者が1.3%増加。独居高齢者世帯が3203世帯。15歳未満の人口が8.2%の減少である。10年間の推移をみると、毎年、出生数が380人、死亡数が650人、年間270人減少する計算である。

今後は他の自治体とのまちづくりと税と社会保障が課題と考える。

質問2 高齢者世帯への本市の見守り活動の成果と課題は何か

日吉地域日新地区の「ひとり暮らし高齢者見守り活動」は、地区全体で情報が共有化され福祉ネットワークが構築されており評価できる。この活動を紹介し市全体で広げていくべきではないか。

答2 在宅福祉アドバイザーを中心に見守りと食の支援事業を実施。「市長」

地域において要援護者名簿を作成し157人の在宅福祉アドバイザーを中心とした見守り活動、高齢者宅配給食において食の支援を実施、栄養指導や声かけを実施している。訪問することによる情報把握や独居死への早期発見につながる

ケースもあった。個人情報とプライバシーの関係もあり情報提供の課題もある。

日新地区は、高齢者から子どもまでの地域全体で見守る取り組みが活発である。

各自治会地域性・生い立ちを含めて温度差があるが紹介したい。

質問3 市職員へのメンタルヘルス対策。管理職への研修の充実を

働き盛りといわれる30代から40代の自殺、心の病気による休職、心療内科への通院が増加している。業務量の増加、職員削減等の負担増によるストレスも危惧される。本市の状況と取り組みは。

答3 毎年3名程度の休職者がある。可能な限りなくしていきたい。「市長」

さまざまな理由であると考えられる。専門家を招いたり、保健師との面談等で改善をはかる。今後も管理職への指導対応を含めて取り組みたい。



高齢者見守り活動の話し合い（日新地区）



うえぞの
上園

てつせい
哲生
議員

問1 今後の行政サービスのあり方と、職員数の適正定員は

第2次行政改革大綱に基づき、今後5年間のアクションプランが決定された。合併促進政策の合併算定替の適用期間終了による、普通交付税減額の対応が迫られる中、自主財源に大きな影響がでる事態発生等、厳しさを増す財政状況を受けての行政サービスのあり方と、それに対応する職員の適正定数をどの様に考えているか。

弁1 職員に企画立案・管理統制を。住民100人当たり職員一人(市長)

行政サービスは、国の義務付け、枠付けによる法律に基づくものと、各々の地域要望による住民サービスがある。職員には、企画立案・管理統制を、民間でできるものは民間に協力してもらう状況の中で、住民100人当たり1人の職員対



積雪・凍結に対応する作業風景

応で500人程と考えている。

問2 第5期(平成24年~26年)介護保険事業計画策定は

65歳以上が1万4500人を超え、要介護・要支援者数3084人、介護施設も増設・増床され、基金残高も2億1300万円と減少してきている。要介護者が増える動向と、年金等の収入が伸びない中で第5期計画の保険料負担をどの様に考えているのか。

弁2 介護認定者数5千人程と予測され、保険料負担1千円増の見込み(市長)

今後団塊世代が高齢期を迎え、給付費の増大が見込まれ、全国の平均介護保険料5千円程になると想定される。第5期計画においては、現在の3980円から1千円程の値上げが予測される。給付金の増大を介護保険料、利用料金の負担で賄っていくには限度があり、介護保険制度の抜本的な改革や公費負担を、今後国に求めていく。

問3 吹上地域の活性起爆剤として県道22号線伊作峠の凍結解決を

吹上中心街の衰微が著しい。隣接街の谷山に副都心構想計画が生れ、そこへ連携する企業誘致、定住人口増に繋げる方策として、冬場の凍結解決の伊作峠トンネル化を強力に推進する考えは。

弁3 地元自治会の要望を県へ要請しているが県財政を考慮すると難しい(市長)

以前から吹上地域住民の強い要望があり、県にも要請しているが、県財政を考慮すると厳しい状況である。

※合併算定替：合併前の旧市町村ごとに算定される額の合算額を下回らないように普通交付税を算定すること。



たはた
田畑

じゅんじ
純二
議員

問1 日置市の自立と再生をめざして

①どのような子育て支援を実行中で、今までどのような効果が表れているか。
②本市の市街地活性化策は何で、効果は。
③交流連携への政策は何で、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの取り組みは。
④中山間地域の自立と産業化へは。
⑤本市の地域ブランドは何で戦略は。

弁1 日置市子育て支援計画を策定し、一定の成果を上げている(市長)

①各種の地域における子育て支援等を実施中で、安心して子育てができるまちづくりにつながっていると考える。
②多様性を重視し、固有の資源を生かして、地域にふさわしい活性化策が重要。
③いろんな体験や都市と農村の交流拡大を推進中。推進会議で十分検討する。
④農産物直売所活用や集落営農推進も重要。営農活動や景観保全なども支援。
⑤イチゴ、マンゴー、お茶やアスパラ等。

問2 本市の新エネルギー政策について

①再生可能エネルギー導入の予定は。
②本市でも風力発電建設に取り組み、これを利用した産業も育成すべきでは。
③再生エネルギー特別措置法を本市のエネルギー政策にどう反映させていくか。
④新エネルギー政策に取り組むプロジェクトチームを本市でも設置すべきでは。

弁2 新エネルギー政策の外部と内部の委員会を来年度設置する(市長)

①来年度中に再生可能エネルギー量及び利用可能量算出や適地の調査、事業収支の計算等を行う。
②導入は財政的にも困難。鹿児島市の企業の風力発電事業計画を支援していく。
③再生エネルギーによる発電量が増加するほど電力料金が上がるので、種々検討する。
④委員会を来年度設置し庁内でもつくる。

問3 指定管理者制度の適切な運用に向けて

①今後何を基準にどう導入していくか。
②制度の趣旨・目的・活用をどう理解。
③どんな効果が表れ、課題対応は。
④公共文化施設への今後の導入は。

弁3 民間業者を活用して住民サービス向上を図っていくのが目的(市長)

①②市民サービス向上、経費削減、施設の設定目的を勘案して、導入検討していく。
③市民サービス向上、経費の削減等。
④施設の効用を最大限発揮できると判断した時に、導入を検討する。



指定管理者制度を導入しているゆすいん



はなき 千鶴 ちくわく 議員

問1 ハザードマップの進捗よく状況と地域防災についての考え方は

現在ハザードマップを作製中だが、素案に対する各地域の声はどのように生かすか。また、各戸配布はいつごろか。

市長は、地域防災は地域自主防災組織での活用が重要であり地域づくりを推進するというのが、基本的にはハザードマップ作製も地域防災の支援も行政責任で進めるべきものである。市長の見解を伺う。

答1 マップは3月末までに各戸配布する
【市長】

ハザードマップは県の最新情報で専門のコンサルタントに作製してもらった。地域からは、地盤の状況や自治会ごとの避難所、文字が小さい等の問題が出された。今後、自治会ごとに避難経路等を記入できるように拡大した図を配る予定である。

地域自主防災組織は、設立時に3万円、活動費に年間1万円の補助がある。

問2 地域振興計画は、多くの住民が参画できる組織で策定すべきでは

第2期地区振興計画を策定中である。その要綱には、「原則として自治会要望は計画への記載が必要」や「単に要望を集約したものにならないよう」とあるが、守られていないのではないか。また、地域の方々には計画の趣旨や目的等が十分理解されているのか。

答2

地区振興計画は、地区館長を中心に各自治会も一緒に策定されている。地域によって違いはあるが、地域課題を明確にして、継続課題は自治会長会で引き継がれていると考える。自治会要望は緊急性があるものには対応している。計画の趣旨や目的を理解している地域協力を派遣しているので、地域の理解は得ている。

問3 自治基本条例はどうかになったのか

市長のマニフェストだった自治基本条例の考え方を変えたというが、早く方向性を示すべきだ。共生協働のまちづくり、地域づくりを推進するためには条例の制定が必要だ。せめて「まちづくり条例」の制定は考えないか。

答3 共生協働の指針を策定する【市長】

各地区館から1名ずつ参加する委員会をつくる。条例制定の考えはない。



伊集院地域のハザードマップ案



くらだ すみこ 議員

問1 来年度のワクチン等の助成は

今年度、国が2分の1の助成を行い、本市において、3種のワクチン（ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん）に、9割助成がなされた。

また、妊婦一般健康診査受診票（14回無料）によって、妊婦健診が無料となり、妊婦さんと子どもの大切な命が守られた。

来年度も同様の実施はできないか。

3種のワクチンにおいては、他の市町村では10割助成となっていたが、同様にできないか。

また、胃がんの原因菌、ピロリ菌の検査は検便でもできるため、大腸がん検診の検便に項目を追加できないか。

答1 国が半額助成を決めれば検討する【市長】

ワクチン助成は、国の情報が来ていないため、国が今年度同様に半額助成を行えば、今年と同様のワクチン助成を行いたい。

助成率は、今年同様に9割助成とした。

また、妊婦一般健康診査受診票も国の情報が来ていないが、国が決まれば14回無料の受診票を実施する考えである。胃がんの原因菌のピロリ菌検査も、国が来年度助成の方向が決まれば、本市も検討したい。

問2 「広報ひおき」等への有料広告は、考えないか

不況が続く近年、パナソニック日置工場の閉鎖問題も浮上し、本市においては、約1億円の減収が予想される。

始良市では、広報誌への広告で、22年度が220万円、23年度の推定額が300万円とのことである。

鹿児島市でも市電や市バスに有料広告を実施して歳入増が図られている。

税収増も見込めない中、歳入増の対策として、広報誌や公用車への有料広告を考えないか。

答2 来年度より「広報ひおき」の有料広告を実施する【市長】

来年度より、「広報ひおき」への有料広告を実施する。公用車への有料広告は、考えない。

（その他の質問）

※防災対策について

※男女共同参画基本条例の整備



無料の妊婦健診で出産に安心を



やまぐち
山口 初美
はつみ
議員

問1 パナソニックに4兆円の内部留保を活用させ工場継続の努力を

パナソニックセミコンダクターオプトデバイス工場閉鎖・撤退の問題は全国で大問題となっている。

配置転換や希望退職に名を借りたりストライクであり、社会的に許されない。

企業には社会的責任がある。雇用を守り、取引先中小企業や地域経済を守る責任がある。

この間パナソニックは派遣切りや新規雇用の削減など、労働者にしわ寄せしながら、4兆円を超える多額の内部留保のため込んできた。

今こそこれを活用し、工場継続のため、最大限の努力を行うよう求めるべきではないかと考えるが、対策を伺う。

弁1 **企業として責任ある行動をとってほしい** **市長**

パナソニックには40年以上、地域経済に大きく貢献していただいた。

内部留保があるのなら、それを使った退職金の上乗せをされると思う。

派遣社員や請負業者まで、十分に責任を持って見ていただきたいと思っ

ていく。関連企業をどこまで見てくれるかわからないが、市としても支援していきたい。いずれにせよ、工場存続を強くお願い

問2 原発に代わる再生可能エネルギー推進の進捗よく状況は

危険な原発はやめて、安全な自然エネルギー・再生可能エネルギーへの転換はみんなの願いである。

太陽光発電に新築でもリフォームでも使える助成を実現できないか。

また、再生可能エネルギー推進をどう進める考えか伺う。

弁2 **市独自の太陽光パネル設置補助は今のところ考えていない** **市長**

太陽光パネル設置補助金は国や県の動向を見ながら、今後検討したい。

風力など24年度に予算を計上し、調査をする予定である。

1年間かけて外部の専門家も入れて、調査体制をつくり進める計画である。

(その他の質問)

※国民健康保険税について



パナソニック工場



でみず けんたろう
出水賢太郎
議員

問1 エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの推進を進めるべきでは

原発依存の政策からの転換が必要と考えるが、再生可能エネルギーの活用について、市長の考えはどうか。

特に、日置市内の自然資源を生かし、エネルギーの地産地消を進めるべきだが、具体的な方策をどう進めていくのか。

弁1 **来年度予算でスマートグリッドの導入を検討・調査する** **市長**

市内の未利用地、特に公共用地や公共施設を活用して、水力・風力・太陽光・バイオマス発電などを設置、スマートグリッドを導入して、日置市内でエネルギーの地産地消を実現できないか調査研究を進める。

来年度予算で調査費を計上し、検討委員会を設置して、収支や技術面などの実現可能性や適地の設定など、具体的な検討に入る。国の補助金活用や法規制の緩和など、まだまだ課題も多いが、原発に頼らない日置市を目指したい。

問2 **安心できる保育行政の推進をどう図っていくのか**

国が進める子ども・子育て新システムの中で計画される新しい「こども園制度」は、幼稚園・保育園の枠をなくし、現在の生活スタイルに合った制度に変えるものだが、市町村の裁量権や役割が明確でなく、財源も不透明なままで、市町村や運営する法人などは不安を抱えたままで

ある。安定した保育行政を進める上で、市長の考え方を伺う。また、現在の保育園の定員と入所状況、近隣自治体から日置市内の保育園への広域入所の状況はどうか。日置市内の入所に影響はないか。

弁2 **生活スタイルや価値観の変化、地域に合った保育行政を進める** **市長**

ご指摘の通り、新システムは国の財源措置がどうなるのか、市町村の裁量権がどうなのか、不透明な点が多く、最低限の保育が保障できるかが問題だと考えている。国の政策よりも、地方には地方の保育がある。価値観の変化や生活スタイルに対応しながら、日置市の保育行政を進めたい。

保育所の定員は1065人で、伊集院地域の入所希望が多いことから、70人の定員増をし、受入体制の充実を図っている。他市から日置市への広域入所は、今年度108人である。受入基準や要綱がないので、自治体間の協議や各保育園との連携を密に図っていききたい。

国が進める子ども・子育て新システムの中で計画される新しい「こども園制度」は、幼稚園・保育園の枠をなくし、現在の生活スタイルに合った制度に変えるものだが、市町村の裁量権や役割が明確でなく、財源も不透明なままで、市町村や運営する法人などは不安を抱えたままで

ある。安定した保育行政を進める上で、市長の考え方を伺う。また、現在の保育園の定員と入所状況、近隣自治体から日置市内の保育園への広域入所の状況はどうか。日置市内の入所に影響はないか。

国が進める子ども・子育て新システムの中で計画される新しい「こども園制度」は、幼稚園・保育園の枠をなくし、現在の生活スタイルに合った制度に変えるものだが、市町村の裁量権や役割が明確でなく、財源も不透明なままで、市町村や運営する法人などは不安を抱えたままで

ある。安定した保育行政を進める上で、市長の考え方を伺う。また、現在の保育園の定員と入所状況、近隣自治体から日置市内の保育園への広域入所の状況はどうか。日置市内の入所に影響はないか。

国が進める子ども・子育て新システムの中で計画される新しい「こども園制度」は、幼稚園・保育園の枠をなくし、現在の生活スタイルに合った制度に変えるものだが、市町村の裁量権や役割が明確でなく、財源も不透明なままで、市町村や運営する法人などは不安を抱えたままで



鹿兒島市にある風力発電

※スマートグリッド…電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網（次世代送電網）

※バイオマス発電…動植物などから生まれた生物資源を燃焼したりガス化するなどして発電すること。



なみまつ
並松 安文
やすふみ
議員

問1 売却可能な旧道の残地等の筆数および売却条件は

改良工事等で、旧道の残地があちこちで見られるが、売却可能な残地は何筆あるか。また売却条件はあるか何う。

答1 市内には、4カ所売却可能な残地がある。また条件はある（市長）

道路改良等によって、旧道の残地となっている個所のうち売却可能な残地は、東市来地域2路線2カ所と伊集院地域1路線2カ所である。旧道の残地等は住民が利用している個所や閉め切つて入れないようにしている個所などさまざまである。売却条件としては、一般住民の利用がなく、隣接所有者一人に限定される場合は払い下げる対象になる。

問2 飯牟礼地区にある仮称・多目的広場の現状と今後の活用について何う

平成16年に開発公社から旧伊集院町が購入し、平成18年に埋立造成が完了し県から市に引き渡された。市としても埋め立ては終了なのか何う。また今後企業誘致や、その他グラウンドゴルフ等ができる運動広場として、整備する考えはないか。

答2 施設等の設置も検討したが、現在の財政状況から見て厳しい（市長）

現状のままでの用地活用については、企業等に紹介をしている。特に今年、大規模太陽光発電施設としての候補地としても紹介している。今すぐにグラウンド

ゴルフ等ができるような運動施設を造るのは、財政的に無理がある。しかし、地域の方々は、一日も早い利用を希望していることは理解している。

問3 担い手農家結婚支援事業は4年経過したが、今後の方針は

市内でのイモ掘りやイチゴ狩りのレクリエーションを行っているが、顔見知りの人とあつたりするので恥ずかしいという意見を聞く。また地域婦人会連絡協議会は、補助金なしで婚活をしている。今後、市で実施する考えはないか何う。

答3 4年で3組が入籍した。今後、婦人会連絡協議会とも協議する（市長）

5年間実施した成果の中で、農家の担い手だけではなく、全般的に取り組まなければならない大きな課題である。恥ずかしがらずに男性は積極的にならないといけない。今後のことは、婦人会連絡協議会と十分話し合いをしていきたいと思



埋立完了の（仮称・多目的広場）飯牟礼地内

議会の動き

月日	行 事 等	月日	行 事 等
11/18	議会運営委員会・全員協議会	1/12	鹿児島県市議会議長会臨時総会
11/22	議会運営委員会	1/13	鹿児島県市議会議員研修会（鹿児島市）
11/29	全員協議会	1/17	常任委員会（総務企画所管事務調査）
	第5定例会（第1本会議）	1/19	広報編集委員会
11/30	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）	1/23	全員協議会
12/1	常任委員会（総務企画・文教厚生）		行政視察来庁（香川県丸亀市議会）
12/2	常任委員会（総務企画・文教厚生）	1/25 ～ 26	議会運営委員会行政視察
12/3	常任委員会（総務企画・文教厚生）		広報編集委員会
12/9	第5回定例会（第2本会議・一般質問）	1/26	広報編集委員会
	常任委員会（産業建設）	1/31	行政視察来庁（千葉県八街市議会）
12/12	第5回定例会（第3本会議・一般質問）	2/2	常任委員会（文教厚生常任委員会）
12/13	第5回定例会（第4本会議・一般質問）	2/3	自治会長と語る会（伊集院地域）
	全員協議会	2/6	常任委員会（産業建設常任委員会）
	広報編集委員会	2/7	行政視察来庁（滋賀県彦根市議会）
12/21	議会運営委員会	2/8	行政視察来庁（千葉県市原市議会）
12/26	第5回定例会（最終本会議）	2/9	自治会長と語る会（吹上地域）
1/5	広報編集委員会	2/14	自治会長と語る会（日吉地域）
1/10	議会運営委員会・議員懇談会	2/17	自治会長と語る会（東市来地域）

市民の期待に応えるよう、 議会は動きます!

～各委員会の
活動記録～



文教厚生常任委員会所管事務調査

国民健康保険および 介護保険の制度は

調査日 11月2日

【国民健康保険特別会計】
本市の国保加入者率は25%で、世帯では34%である。

20年度からの後期高齢者医療費制度で、保険税収が約4億円の減収となった。さらに、22年度は加入者減や所得減等により9億8千万円となり基金繰り入れを行った。

委員の意見

- ・さらなる医療費抑制に努められたい。
- ・特に特定健診受診率向上は、喫緊の課題である。
- ・多くの事業を実施してい

総務企画常任委員会所管事務調査

立地促進補助金を活用した 企業や工場は

調査日 10月24、25日

調査箇所

- ・ 鹿児島ケース(株)
- ・ 西酒造(株)
- ・ メテック九州(株)
- ・ みのだ食品(有)
- ・ エービーフーズシステム(株)
- ・ (株)てまひま堂
- ・ しまうまプリントシステム(株)

概要

それぞれの企業が、立地促進補助金により規模を拡大し、地域雇用を行っている。

また、地元産の米や魚などを活用し、地域経済を支

委員の意見

- ・ 市役所と企業とハローワークが連携して、雇用情報窓口や就労希望者登録窓口を設置し、雇用のマッチングができるよう行政の情報発信を強く求める。
- ・ 地元中小企業は、円高や人件費の問題など厳しい現状にあり、企業育成に力を入れるべき。
- ・ 行政は企業や工場、県外本社等への訪問を行い、経済状況の把握、情報収集に努めるべき。
- ・ 農林水産課と連携し、食

【介護保険特別会計】
介護保険サービス費用は、原則として1割をサービス利用者が負担し残りの9割が介護保険より負担される。

委員の意見

- ・ 本市においては、今年度国保税が値上げされた。ま
- ・ 介護保険の財源は、国・県・市の公費と40歳以上の市民が支払う介護保険料でまかなわれる。

品加工の分野で日置市の特産品開発を行えるよう、行政側の取り組みが必要である。



地域産業を支える進出企業



健康づくりに取り組む市民の皆さん

た、現在では介護保険料改正も議論されているところである。

・ 住民にとって、国保制度も介護保険制度も重要な社会保障制度であるが、負担が募つては、運営が一層困難となる。

・ 市民へは、説得力のある資料等を提示して説明されたい。

総務企画常任委員会行政視察

行政改革とアウトソーシング
推進計画について(熊本県天草市)
街並み環境整備事業について
(長崎県雲仙市)

調査日 11月7～8日

【行政改革とアウトソーシング推進計画】
天草市は、平成18年に天草2市8町が合併し誕生した。本市と同様に旧自治体ごとに公共施設が多く存在し、市職員も多いため「アウトソーシング推進計画」を作成し、行政改革を進めてきた。

委員の意見
・本市も体育施設や温浴施設、物産館など将来的な管理運営について考えるべきである。
・本市も支所の空きスペースや市有財産の売却など積

【街並み環境整備事業】
雲仙温泉の中心にある雲仙古湯商店街は、経済不況や旅行形態の変化などにより、宿泊施設や店舗の老朽化や閉鎖が相次ぎ衰退していた。

このため、「足腰の強い観光産業の確立を目指した

極的に進めるべきである。
・天草市はアウトソーシングを推進してきたことで、さまざまな悪影響が出ているように感じる。急激な人口減にそれが表れていると感じた。

委員の意見
・少ない事業費で整備を行っており、本市でも伊集院の銀天街、東市来の湯の元温泉街、吹上の伊作商店街などで応用できるのではないかと。
・若者、後継者が事業に賛同して帰郷したことに感心する。しかし、雲仙国立公園で観光客も多く、本市の温泉街には参考にできないように感じる。



雲仙温泉のまちづくりを視察

・本市も温泉街の住民と連携し、やる気を起こす支援が必要で、まちづくりについで民間を含めて議論すべきである。
※アウトソーシング：外部委託

産業建設常任委員会所管事務調査

農業等の担い手育成は
災害等危険箇所の状況は

調査日 10月17日

【担い手育成の状況】
県立農業大学校視察
農学部と畜産学部があり、育成部門と研究部門で鹿兒島県全体の農業後継者・担い手の育成を行っている。

また、一般を対象とした就農研修も行っており、技術向上や農業理解を推進している。

日置市の状況
担い手協議会を組織し、新規就農者の確保や育成、集落営農等の育成、農業経営の法人化などを推進している。

委員の意見
・農業大学校が市内にあるので、連携を強化した研修の機会や指導を促進すべきである。
・農業大学校との連携を強化し、「かごしま営農塾」や「農業理解促進研修」などへ、市民が気軽に研修できるような体制づくりとPRに努められたい。

【災害等危険箇所】
林地荒廃防止事業
吹上地域前迫地区
(整備対象0・39軒、保全対象人家3戸、市道100

東市来地域浜ノ丸平地区
(整備対象1・25軒、保全対象人家20戸、伊作田小学校、市道200m、田1ha)

委員の意見
・林地荒廃防止事業は、年次的に推進されている状況にあるが、危険箇所の状況把握に努め、優先順位を考慮し、災害防止に万全を尽くされたい。
・急傾斜地崩壊対策事業や公共治山事業等補助率の高い事業は、特に積極的に取り組まれたい。



伊作田地区(東市来)の治山事業

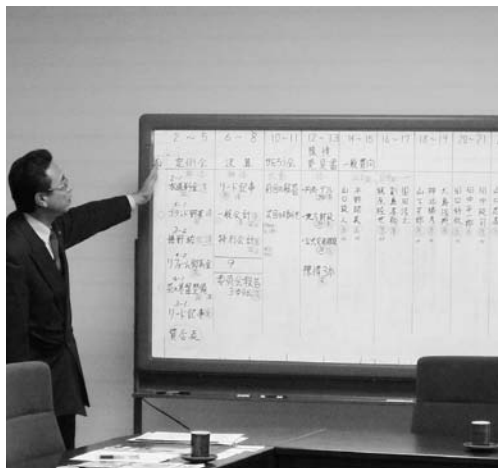
広報編集委員会行政視察

議会広報誌の編集について
(佐賀県嬉野市議会、
福岡県柳川市議会)

調査日 11月10～11日

【佐賀県嬉野市議会】
 広報編集特別委員会を設置し、原稿作成、編集、校正を行っている。
 過去、嬉野町議会の広報誌は、全国でのコンテストで入選するなど、広報誌作成の先進地である。
委員の意見
 ・ 本会議方式のため、委員会報告は掲載していないが、市民が興味を持ちそうな内容を分かりやすく、大胆に掲載している。
 ・ 活字・配色・伝えたいことが絞られている。
 ・ 一文章ごとに改行すること

【福岡県柳川市議会】
 広報編集特別委員会を設置し、原稿作成、編集、校正を行っている。
 議会広報の先進地を視察し、レイアウトや記事の内容などを大きく変更して、読みやすい紙面づくりを行っている。
委員の意見
 ・ 大胆な余白をつくることにより、読みやすい印象を与えている。
 ・ 広報編集委員会での視察



読みやすい議会だよりを学ぶ

産業建設常任委員会行政視察

特産品販売所の取り組みについて
(福岡県宗像市)

魅力ある地域ブランドの
開発について(福岡県朝倉市)

調査日 11月1～2日

【特産品販売所の取り組みについて】
 福岡県宗像市にある「道の駅むなかた」は、年間約15億円を売り上げる九州一の物産館である。
 運営は、農協、漁協2団体、観光協会、商工会の5団体が出資した㈱まちづくりに宗像に指定管理している。
委員の意見
 ・ 地元マスメディアと友好関係を築き、常時活用していた。
 ・ 人をつなぐ場としての「ひとの駅」としてのテ

マづくりがなされており、本市も一体性は参考にすべきである。
 ・ 直売所経営の基本は、地域の特性をどう生かし、住民利益に繋げるかが重要である。
【魅力ある地域ブランドの開発について】
 消費者のニーズは多様化する一方で、農産物価格の低迷は長期化し、生産者の高齢化や担い手不足など、農業・農村における課題が増加傾向にある。
 朝倉市は、食料・農業・

農村基本条例や基本計画を策定し農業の振興を図っている。
 また、近隣町村と協議会を設置し、地元特産品を利用した料理コンテストを開催して、地域ブランドの開発を進めている。
委員の意見
 ・ 本市も農業の現状と課題を把握し、基本条例や基本計画を構築すべきである。
 ・ 朝倉市は高校や企業との連携によって、ブランド品の開発・継続がなされていた。
 ・ 先進地のアイデアを参



売り上げ九州一の物産館に学ぶ

考に、実効性のある計画や条例策定は必要である。

第27号の表紙

いろんなお話を 聞いたよ!

1月22日、日吉地域の日新地区で「冬に集うおはなし会」が開催されました。この行事は、平成3年から始まり、今回で21回目となっています。

今回は、大型紙芝居や日吉地域の民話、絵本などの読み聞かせを行いました。

子どもたちは、表現豊かな話に目を輝かせて、みんな熱心に聞き入っていました。おはなし会が終わった後に、火鉢で焼いたおもちを食べるのが恒例となっています。



あなたも、議会を 傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。



50席ある傍聴席

是非、傍聴に おいでください。

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しく下さい。
(エレベーターがあります。)

【問い合わせ】
議会事務局 TEL 273-2111

市民のみなさん、市内の公共 施設で議会中継を見ることが できます!

次の場所で議会中継を 行っております

市役所本庁1階ロビー、
各支所1階ロビー、
各地域中央公民館、各地区公民館、
美山陶遊館、ゆすいん、
日置市診療所、吹上砂丘荘

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。

編集後記

「いま日置市の課題は」と問われると、すぐに頭に浮かぶのが増大していく医療費である。このままだと、また国保税の値上げが予想される。

増大の要因はさまざまあるが、中でも食べ過ぎ飲み過ぎ等による生活習慣病は大きな一因となっている。

私自身も健康診断の結果はよく言われるメタボである。

そこで私の子どもたちの御馳走といえば大みそかのすき焼きに入っているわずかな豚肉の白身と正月の家で飼っていた鳥肉料理ぐらいであった。

しかし、今では忘年会や新年会とせいたくな料理を食べる機会が多い。

飲み食いした分運動でもすればいいが、それも口で言うだけ。新年を機に意識を変えなければ医療費抑制どころか語る資格もない。
(漆島)

《発行責任》
議長 松尾 公裕

《編集責任》
広報編集委員会

委員長 梶 康博
副委員長 坂口 洋之
委員 漆島 政人
東福 泰則
山口 初美
黒田 澄子